

# 貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,700,779	流動負債	13,879,334
現金預金	17,415,438	買掛金	152,568
売掛金	1,912,783	リース債務	1,553
未収入金	119,059	未払金	628,748
前払費用	22,529	未払費用	520,389
繰延税金資産	189,000	未払法人税等	216,603
その他	41,971	未払消費税	94,915
		前受金	31,557
		預り金	12,018,672
固定資産	528,658	賞与引当金	214,329
有形固定資産	87,756	固定負債	150,598
建物	52,193		
備品	32,394	リース債務	1,802
リース資産	3,169	退職給付引当金	148,796
無形固定資産	11,885		
ソフトウェア	11,885		
		負 債 合 計	14,029,932
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	429,017	株主資本	6,121,283
投資有価証券	259,056	資本金	2,700,000
長期差入有価証券	19,236	資本剰余金	32,731
長期差入保証金	3,600	その他資本剰余金	32,731
入室保証金	130,991	利益剰余金	3,388,552
繰延税金資産	15,684	利益準備金	517,500
その他投資	450	その他利益剰余金	2,871,052
		繰越利益剰余金	2,871,052
		評価・換算差額等	78,222
		その他有価証券評価差額金	78,222
		純 資 産 合 計	6,199,505
資 産 合 計	20,229,437	負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,229,437

# 損益計算書

(自平成25年 4月 1日)

(至平成26年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高 販売受託売上高 賃貸管理収入	8,327,848 10,515	8,338,363
売上原価 販売受託売上原価 賃貸管理費用	5,059,447 9,066	5,068,513
売上総利益 販売受託売上総利益 賃貸管理総利益	3,268,400 1,450	3,269,850
販売費及び一般管理費		1,057,013
営業利益		2,212,838
営業外収益 受取利息配当金 その他	25,208 8,829	34,037
営業外費用 支払利息 その他	362 5	367
経常利益		2,246,507
特別利益 固定資産売却益	3,612	3,612
特別損失 固定資産除却損失 減損損失	7,471 4,117	11,588
税引前当期純利益		2,238,532
法人税・住民税及び事業税 法人税等調整額	767,279 △ 12,000	755,279
当期純利益		1,483,252

# 個別注記表

## 【重要な会計方針】

- |  |  |
|--|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p>             | <p>期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>移動平均法による原価法</p>   |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産</p> | <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）</p> <p>定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法。</p>   |
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</p>                        | <p>売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える為一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |
| <p>4. 消費税等の会計処理方法</p>  | <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>  |
| <p>5. 法人税の納付</p>   | <p>連結納税制度を適用しております。</p>  |

## 【貸借対照表に関する注記】

- |   |  |        |            |        |              |
|---|--|--------|------------|--------|--------------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p>                                  | <p>109,045 千円</p>  |        |            |        |              |
| <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行等借入債務</p> | <p>提携住宅ローン利用顧客 1,556件</p> <p style="text-align: right;">41,339,460 千円</p>  |        |            |        |              |
| <p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p>                              | <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">240,715 千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">1,671,261 千円</td> </tr> </table> | 短期金銭債権 | 240,715 千円 | 短期金銭債務 | 1,671,261 千円 |
| 短期金銭債権  | 240,715 千円   |        |            |        |              |
| 短期金銭債務  | 1,671,261 千円   |        |            |        |              |

## 【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高	売上高	752,812	千円
	営業費用	339,715	千円
営業取引以外の取引による取引高	営業外収益	21,483	千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数	普通株式	30,000	株
2. 配当に関する事項			
(1) 当事業年度中に行った配当		405,000	千円
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの		750,000	千円

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、未払事業税等であります。

## 【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項  
 資金運用については短期的な預金・関係会社への貸付金等に限定しております。  
 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。  
 また、投資有価証券はすべて株式であり、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	17,415,438	17,415,438	—
(2) 売掛金	1,912,783	1,912,783	—
(3) 投資有価証券及び長期差入有価証券 その他有価証券	275,892	275,892	—
(4) 買掛金	(152,568)	(152,568)	(—)
(5) 預り金	(12,018,672)	(12,018,672)	(—)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) 内で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券及び長期差入有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっております。これらの有価証券は、全てその他有価証券です。これらの当事業年度中の売却はありません。

- (4) 買掛金、並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式 2,400千円については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、投資有価証券には含めておりません。

## 【賃貸等不動産に関する注記】

- 賃貸等不動産の状況に関する事項  
東京都において、賃貸用の区分所有建物及びその敷地を有していましたが、当該事業年度において売却しております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

- 親会社及び法人主要株主等

### 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社長谷工コーポレーション	被所有 100%	不動産の受託販売 資金の貸付	売上高 資金の貸付 貸付利息の受取 資金の回収	752,812 46,500,000 20,916 46,500,000	営業未収入金	236,093
親会社の 子会社	株式会社長谷工リアルエステート	なし	社員の出向	出向社員給与 の受取	1,200,938	未収入金	81,812

### 取引条件及び取引条件の決定方法等

株式会社長谷工コーポレーションに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

不動産の受託販売に関する取引条件については価格交渉の上、一般的な取引と同様に決定しております。出向社員給与については人事制度上の支給額及び事業者負担分を実費精算しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 206,650円 17銭
- 1株当たり当期純利益 49,441円 75銭

## 【減損損失に関する注記】

- 減損損失の概要

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
関西支社（関西支社、名古屋支店）	事務所	建物附属設備 備品	4,117千円

- 減損損失を認識するに至った経緯

関西支社および名古屋支店における翌期の移転計画により、減損損失を計上しております。

- 減損損失の内訳

種類	減損損失
建物附属設備	3,679千円
備品	438千円

- 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、「他の資産または資産グループのキャッシュフローから概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小単位」として個別の物件毎に行っております。

不動産以外の資産においても、特定の不動産に付随して残高管理を行っている資産（備品等）を含みます。

- 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値（割引率5%）のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準あるいは近隣売買事例や公示価格を参考に評価額を算出しております。また、使用価値については直近の事業収支、中期計画に基づき、資産または資産グループの継続的使用による、あるいは資産または資産グループの使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュフローを算定し、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュフローを現在価値に割り引くことにより算定しております。

## 【その他の注記】

- 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。